

補助金一覧【平成30年度評価】

整理番号	補助金名	担当課	補助種別				目的	交付先	補助額 (H29実績) 千円	評価結果		
			事業費補助	施設整備補助	団体・施策補完	その他				担当課評価	二次評価	
											今後の方針	評価内容
H30-1	島本地域人権協会補助金	人権文化センター		●			島本町内における同和問題をはじめとする様々な人権問題の速やかな解決を図り、差別のない人権尊重のコミュニティの実現に寄与することを目的とする島本地域人権協会の運営に対する補助金。	島本地域人権協会	1,620	見直し	人権啓発関係の2団体(地域人権協会・人権啓発推進協議会)が発展的に改組・統合され、平成31年度から新団体(島本町人権まちづくり協会)を発足される運びとなった。統合により一層の効率的・効果的な事業運営が可能となり、町の人権施策を補完する団体として、啓発・相談等の実施事業のさらなる充実が期待される。新団体への補助にあたっては、対象経費・補助額等の明確化や、精算の実施等、基本ルールを確立されたい。	
H30-2	島本町人権啓発推進協議会運営補助金	人権文化センター		●			住民の人権意識の普及及び高揚を図り、あらゆる差別を許さない明るい町づくりをめざして活動している島本町人権啓発推進協議会の運営経費に充てるため。	島本町人権啓発推進協議会運営補助金	589	見直し	人権啓発関係の2団体(地域人権協会・人権啓発推進協議会)が発展的に改組・統合され、平成31年度から新団体(島本町人権まちづくり協会)を発足される運びとなった。統合により一層の効率的・効果的な事業運営が可能となり、町の人権施策を補完する団体として、啓発・相談等の実施事業のさらなる充実が期待される。新団体への補助にあたっては、対象経費・補助額等の明確化や、精算の実施等、基本ルールを確立されたい。	
H30-3	自治振興助成金	コミュニティ推進課	●				体育振興を主眼とした行事等への出場、文化振興を主眼とした行事等への参加、本町の伝統や歴史及び文化の発掘と保存又は継承する事業に対して補助を行い、自治振興、発展に資する。	本町の住民又は団体	104	廃止	自治の振興をより効果的なものとするため、町長への表敬や表彰、広報への掲載といった手法を検討する。	
H30-4	島本町住民委員会補助金	コミュニティ推進課			●		住民参加の町づくりを推進し、地域の発展と住民福祉の向上を図る。	島本町住民委員会	270	廃止	近年の住民委員会の状況から、町としては提言を求めないこととし、同委員会としても提言活動を終了されることとなった。これに伴い、本補助金は平成30年度をもって廃止となるが、同委員会はこれまで住民自治の一翼を担ってきたことから、廃止後には、公益活動に対する公募型の補助制度など、地域コミュニティを支援する新たな制度の検討が必要と考える。	
H30-5	地域住民委員会補助金	コミュニティ推進課			●		住民参加の町づくりを推進し、地域の発展と住民福祉の向上を図る。	第一～第四地域住民委員会	720	廃止	近年の住民委員会の状況から、町としては提言を求めないこととし、同委員会としても提言活動を終了されることとなった。これに伴い、本補助金は平成30年度をもって廃止となるが、同委員会はこれまで住民自治の一翼を担ってきたことから、廃止後には、公益活動に対する公募型の補助制度など、地域コミュニティを支援する新たな制度の検討が必要と考える。	
H30-6	島本町自治会街頭防犯カメラ設置事業補助金	危機管理室	●				屋外の公共空間で発生する子どもや女性を対象とした犯罪の抑止を図るため、自治会が街頭に防犯カメラを設置する。	防犯カメラを設置した自治会	305	見直し	防犯カメラを多数設置する必要がある規模の大きい自治会について、補助できる台数の上限が定められているため、自治会への負担を考え、諦めざるを得ない状況となっている。大きい自治会から、自治会での金額負担等の相談が続くようであれば、補助対象の台数の上限を引き上げる等見直しが必要がある。	
H30-7	島本町自主防災組織補助金	危機管理室	●	●			防災意識の高揚と自主防災組織の育成、充実を図り、もって自主防災体制の確立に資する。	自主防災会	989	見直し	地域の防災力(自助・共助)の更なる向上を目指すため、補助要件の見直しを行い、新規の組織結成を促す。	

補助金一覧【平成30年度評価】

整理番号	補助金名	担当課	補助種別				目的	交付先	補助額 (H29実績) 千円	評価結果		
			事業費補助	施設整備補助	団体・施策補完	その他				担当課評価	二次評価	
											今後の方針	評価内容
H30-8	島本町身体障害者福祉協会補助金	福祉推進課			●	●	身体障害者の福祉の増進を図るため、島本町身体障害者福祉協会の活動に必要な経費に対して補助を行う。	島本町身体障害者福祉協会	117	障害者福祉の観点から補助は継続して必要であるが、翌年度繰越金が補助額を大きく上回るなど、一定の見直しが必要であると考える。スポーツレクリエーション大会や街頭啓発などの事業への事業費補助への転換も考える必要がある。	見直し	当事者活動への支援として障害者福祉の増進に一定の役割を果たしているが、補助割合が低く・繰越金が多い等の状況を踏まえ、今後、活動促進の取組とともに、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。なお、障害者団体への事業費補助制度としては、別に「自発的活動支援事業補助金」があることから、事業費補助化の検討に際し、同制度との統合についても併せて検討されたい。
H30-9	島本町手をつなぐ親の会補助金	福祉推進課			●	●	障害児(者)の福祉の増進を図るため、島本町手をつなぐ親の会の活動に必要な経費に対して補助を行う。	島本町手をつなぐ親の会	81	障害の子をもつ親としての心の拠り所であり、障害福祉の観点からも引き続き補助が必要と考える。翌年度繰越金が補助額を大きく上回るなど、一定の見直しが必要であることから事業補助への転換も考える必要がある。	見直し	当事者活動への支援として障害者福祉の増進に一定の役割を果たしているが、補助割合が低く・繰越金が多い等の状況を踏まえ、今後、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。なお、障害者団体への事業費補助制度としては、別に「自発的活動支援事業補助金」があることから、事業費補助化の検討に際し、同制度との統合についても併せて検討されたい。
H30-10	島本町遺族会補助金	福祉推進課			●	●	戦没者遺族の福祉の増進を図るため、島本町遺族会の活動に必要な経費に対して補助を行う。	島本町遺族協会	162	戦没者遺族団体の活動に寄与するものであり、今後も継続して補助が必要であると考える。	見直し	戦没者遺族への支援として遺族援護に一定の役割を果たしている。今後は、他市町村の状況を参考として、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。
H30-11	島本町母子寡婦福祉会補助金	福祉推進課			●	●	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、島本町母子寡婦福祉会の活動に必要な経費に対して補助を行う。	島本町母子寡婦福祉会	90	母子・寡婦の連携や繋がりに寄与するものであり、今後も継続して補助が必要であると考える。事業参加への増を促進するためにも事業補助への転換も必要でないかと考える。	見直し	当事者活動への支援としてひとり親家庭福祉の増進に一定の役割を果たしているが、繰越金が多い状況を踏まえ、今後、事業参加者増加などの活動促進の取組とともに、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。
H30-12	島本町介護者家族の会補助金	いきいき健康課			●	●	要介護者家族の連携、要介護者と家族の福祉の増進を図る。	島本町介護者家族の会	45	認知症高齢者や介護が必要な高齢者が増加しており、介護者家族のための交流の場は必要であることから、今後も引き続き補助が必要である。今後は、必要な事業に対する事業費補助として見直す等の検討が必要だと考える。	見直し	介護者家族への支援として、家族間の交流や支えあいにより一定の役割を果たしているが、繰越金が多い等の状況を踏まえ、今後、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。また、介護者家族は同会の会員以外にも多いことから、今後、会員増への取組とともに、会員以外の方も参加できる事業の充実についても検討されたい。
H30-13	島本町ひとり暮らし高齢者の会「すみれ会」補助金	いきいき健康課			●	●	ひとり暮らし高齢者の互助、孤立防止、福祉の増進を図る。	島本町ひとり暮らし高齢者の会「すみれ会」	54	ひとり暮らし高齢者が増加しており、孤立防止の観点等から、今後も引き続き補助が必要である。団体の事業実施方法の見直し等を行った上で、事業費補助として見直す等の検討が必要と考える。	見直し	当事者活動への支援として、ひとり暮らし高齢者の交流や支えあい等に一定の役割を果たしているが、繰越金が多い・積立金がある等の状況を踏まえ、今後、補助額の見直しや精算の実施、事業費補助化について検討されたい。また、ひとり暮らし高齢者は同会の会員以外にも多いことから、今後、会員増への取組とともに、会員以外の方も対象とした事業の充実についても検討されたい。
H30-14	島本町既存民間建築物耐震診断補助金	都市計画課	●				耐震診断を行うことにより耐震化を促進するとともに、地震に対する安全意識の向上を図り、町内の地震による人的及び経済的な被害の軽減を図ること。	申請者	45	平成29年度以降、木造住宅耐震診断については、本補助金(一般診断)より平成23年度から実施している耐震診断派遣制度を利用する方が多いため、本補助金は縮減の上維持し、令和2年度以降は耐震診断派遣制度に基づく委託料の増額を検討したい。	見直し	防災上の観点から必要性は高いが、予算に比して申請件数が少ない状況である。今後は、担当課評価にあるとおり、別の耐震診断派遣制度(委託料)への配分変更を行うなど、耐震診断を促進し計画目標を達成するために必要な見直しを図られたい。

補助金一覧【平成30年度評価】

整理番号	補助金名	担当課	補助種別				目的	交付先	補助額 (H29実績) 千円	評価結果		
			事業費補助	施設整備補助	団体・施策補完	その他				担当課評価	二次評価	
											今後の方針	評価内容
H30-15	島本町既存木造住宅耐震改修等補助金	都市計画課	●				町内の木造住宅の耐震改修工事及び除却工事を促進し、もって町内の地震による人的及び経済的な被害の軽減を図ること。	申請者	1,800	見直し	防災上の観点から必要性は高い。より効果的に住宅の耐震改修を促進し、目標達成できるよう、必要な見直しを検討されたい。ただし、「町独自の上乗せ補助部分」については、安易に継続・拡充するのではなく、利用状況や計画目標達成状況などの効果検証を踏まえ、助成内容や期間を精査されたい。	
H30-16	淀川右岸水防事務組合島本分団運営補助金	都市整備課	●				洪水又は高潮に対し、水害を警戒し又は防御し、これによる被害を軽減するために活動する淀川右岸水防事務組合島本分団に対し補助金交付するもの。	淀川右岸水防事務組合島本分団	0	廃止	担当課評価にあるとおり、他でも運営負担金を支出しているが、他市の状況等を踏まえ、研修に係る当該助成については、廃止に向け検討されたい。	
H30-17	島本町にぎわい創造事業補助金	にぎわい創造課	●				まちの活性化やにぎわいづくりのために、住民団体等が自発的に実施する事業に対し、町が補助金を交付する。	審査の結果、補助採択された団体	65	見直し	まちの活性化やにぎわいづくりに資する制度であるが、現在、住民活動に対する「公募型公益活動補助制度」の導入が検討されていることから、同制度との統合を視野に、制度の見直しを検討されたい。	
H30-18	しまもと環境・未来ネット(島本町環境基本計画推進活動)補助金	環境課		●			島本町環境基本計画を推進する。(島本町環境基本計画P.64第1節推進体制の「(仮称)しまもと環境住民会議」)	しまもと環境・未来ネット(島本町環境基本計画推進活動)	400	見直し	当該団体は環境基本計画を推進するための住民団体として町が設立を促した団体であり、環境基本計画の推進体制として組み込まれている。そのため、環境基本計画の計画期間である令和6年度までは現行のまま補助を継続することが望ましい。	
H30-19	島本町教育研究会補助金	教育推進課		●			島本町公立学校の教職員で組織される教育研究団体に対し、町が補助金を交付することにより、教職員の研究活動を促進し、もって町全体における学校教育の質の向上を図ることを目的とする。	島本町教育研究会	225	見直し	教職員の研究活動への支援であり、町の教育施策を補完し、教育の質の向上に果たす役割は大きい。今後は、事業費補助化について検討されたい。	
H30-20	島本町在日外国人教育研究協議会補助金	教育推進課		●			島本町公立学校の教職員で組織される教育研究団体に対し、町が補助金を交付することにより、教職員の研究活動を促進し、もって町全体における学校教育の質の向上を図ることを目的とする。	島本町在日外国人教育研究協議会	88	見直し	教職員の研究活動への支援であり、町の教育施策を補完し、教育の質の向上に果たす役割は大きい。今後は、事務の効率化等のため、島本町在日外国人教育研究協議会補助金との一元化や事業費補助化について検討されたい。	
H30-21	島本町人権教育研究協議会補助金	教育推進課		●			島本町公立学校の教職員で組織される教育研究団体に対し、町が補助金を交付することにより、教職員の研究活動を促進し、もって町全体における学校教育の質の向上を図ることを目的とする。	島本町人権教育研究協議会	329	見直し	教職員の研究活動への支援であり、町の教育施策を補完し、教育の質の向上に果たす役割は大きい。今後は、事務の効率化等のため、島本町在日外国人教育研究協議会補助金との一元化や事業費補助化について検討されたい。	
H30-22	島本町立小・中学校教職員研修・研究及び特色ある学校づくり推進委員会補助金	教育総務課		●			教職員の研究活動を促進するとともに、本町の特色ある学校づくりの推進を図ること及び島本町立中学校に在籍する生徒の実用英語技能検定3級受験を奨励することを目的とする。	島本町立小・中学校教職員研修・研究及び特色ある学校づくり推進委員会	2,043	見直し	担当課評価のとおり、経常予算への変更等の見直しを行い、平成31年度からは英語検定に係る受験料補助のみ事業費補助として継続することとなった。今後も効果を検証しながら、適切に実施されたい。	

補助金一覧【平成30年度評価】

整理番号	補助金名	担当課	補助種別				目的	交付先	補助額 (H29実績) 千円	評価結果		
			事業費補助	施設整備補助	団体・施策補完	その他				担当課評価	二次評価	
											今後の方針	評価内容
H30-23	島本町PTA連絡協議会補助金	生涯学習課			●		●	島本町PTA連絡協議会	27	見直し	保護者には学校教育に積極的に協力いただいておりますが、教育振興に寄与しているが、交付額が少額・補助割合も低い等の状況を踏まえ、他市町村の状況も参考として、事業費補助化または廃止も含めた検討を進められたい。	
H30-24	大阪府PTA協議会補助金 (島本町PTA連絡協議会負担金助成)	生涯学習課			●		●	島本町PTA連絡協議会	71	見直し	PTA活動の必要性は十分認識するが、大阪府PTA協議会への負担金への助成については、他市町村の状況等も踏まえ、廃止も視野に見直しを検討されたい。	
H30-25	島本町こども会育成連絡協議会補助金	生涯学習課			●		●	島本町こども会育成連絡協議会	180	見直し	こども会活動の支援とこども達の福祉の推進を図るために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。しかしながら、構成団体及び構成人員数の減少により、組織が弱体化してきており、活動が縮小傾向にあることから、一定の配慮は必要かと思われる。	
H30-26	島本町青少年協会補助金	生涯学習課			●		●	島本町青少年協会	180	見直し	各種青少年活動等を通して青少年の健全育成を図るために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。	
H30-27	島本町文化協会補助金	生涯学習課			●		●	島本町文化協会	153	見直し	文化活動の活性化による文化の向上や住民参加の拡大のために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。	
H30-28	島本音楽協会補助金	生涯学習課			●		●	島本音楽協会	45	見直し	音楽による情操教育も含め、音楽文化の向上を図るために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。	
H30-29	島本町少年野球協議会補助金	生涯学習課			●		●	島本町少年野球協議会	90	見直し	少年野球活動の推進と健全な心身の育成のために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。	
H30-30	島本町体育協会補助金	生涯学習課			●		●	島本町体育協会	180	見直し	地域住民の体力増進とスポーツの普及のために必要なものと認識しているが、その一方で現状の運営費補助については在り方に課題を有していることから、現行制度を見直し、事業費補助の導入を検討すべきである。	
計			7	1	7	16	0		11,067			